

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 松山市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
96,570	4,183	100,753

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	157,957	152,903	5,054	2,674	185,004	-	基金から1,526百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	379	265	114	114	765	78	
認知症福祉サービスセンター事業特別会計	67	33	34	34	0	12	
診療所特別会計(普通会計分)	81	62	19	19	0	-	
老人保健事業特別会計(普通会計分)	56	25	31	31	0	55	
小規模下水道事業特別会計(普通会計分)	3	2	1	1	0	18	
普通会計	158,543	153,290	5,253	2,789	185,769	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	<法適用外>形式収支	純損益(実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
水道事業会計	8,564	6,838	-	1,726	21,069	942	125.4	0	0	法適用企業
簡易水道事業会計	246	244	-	2	451	263	100.6	0	3	法適用企業
工業用水道事業会計	717	518	-	199	203	0	138.6	0	0	法適用企業
病院事業会計	800	805	-	5	0	254	103.7	0	5	法適用企業
簡易水道事業会計(歳入)	551	(歳出) 551	0	(実質収支) 0	120	132	-	-	-	
下水道事業特別会計(公共下水道分)	(歳入) 22,667	(歳出) 20,499	2,168	(実質収支) 1,951	148,916	6,443	-	-	-	
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道分)	(歳入) 70	(歳出) 69	1	(実質収支) 0	698	52	-	-	-	
下水道事業特別会計(農業集落排水分)	(歳入) 10	(歳出) 5	5	(実質収支) 5	0	7	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 174	(歳出) 174	0	(実質収支) 0	1,042	51	-	-	-	
松山城山索道事業特別会計	(歳入) 318	(歳出) 288	30	(実質収支) 0	0	36	-	-	-	基金から43百万円繰入
松山城管理事業特別会計	(歳入) 243	(歳出) 243	0	(実質収支) 0	0	15	-	-	-	基金から9百万円繰入
湯後温泉事業特別会計	(歳入) 876	(歳出) 717	159	(実質収支) 153	0	0	-	-	-	基金から18百万円繰入
中央卸売市場事業特別会計	(歳入) 656	(歳出) 656	0	(実質収支) 0	231	188	-	-	-	
鹿島観光事業特別会計	(歳入) 39	(歳出) 39	0	(実質収支) 0	43	27	-	-	-	
競輪事業特別会計	(歳入) 19,315	(歳出) 19,140	174	(実質収支) 174	5,766	6	-	-	-	
国民健康保険事業特定特別会計	(歳入) 45,429	(歳出) 44,788	641	(実質収支) 641	0	4,544	-	-	-	
診療所特別会計(直診助定)	(歳入) 71	(歳出) 77	6	(実質収支) 6	0	0	-	-	-	
老人保健事業特別会計(医療事業分)	(歳入) 41,234	(歳出) 41,635	401	(実質収支) 401	0	3,180	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 31,228	(歳出) 30,374	854	(実質収支) 833	507	4,436	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	<法適用外>形式収支	実質収支(純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
中予広域水道企業団	0	0	-	0	0	77.8	-	0	0	法適用企業
松山衛生事務組合	1,000	899	101	101	1,168	84.0	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合	679	611	67	67	0	88.6	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合	570	527	43	43	0	78.5	-	-	-	
足尾地方汚濁処理機構	132	89	43	42	0	17.1	-	-	-	
足尾県後期高齢者医療広域連合	46	45	1	1	0	25.1	-	-	-	
松山市、東温市共有山林組合	59	7	52	52	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
松山市土地開発公社	0	690	10	0	934	0	0	
松山市施設管理公社	0	51	50	0	0	0	0	
松山市生涯学習振興財団	0	1,101	1,100	100	0	0	0	
松山市体育協会	0	559	535	58	0	0	0	
松山市国際交流協会	0	1,000	1,000	57	0	0	0	
松山市男女共同参画推進財団	0	500	500	0	0	0	0	
松山観光コンベンション協会	10	543	250	123	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.714	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	10.0	経常収支比率	85.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。